

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年9月3日から2018年12月21日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国新興成長株式ファンド	「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」および「LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	米国の取引所に上場されている中小型の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
	LM・US新成長株式ファンド (適格機関投資家専用)	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国新興成長株式ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	LM・US新成長株式ファンド (適格機関投資家専用)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・
米国新興成長株式ファンド
＜愛称 グローイング・アメリカ＞

第8期 運用報告書(全体版)

(決算日 2017年6月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国新興成長株式ファンド＜愛称 グローイング・アメリカ＞」は、このたび、第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	期 騰 落 中 率	東 京 海 上 ・ 米 国 新 興 成 長 株 式 マザーファンド	LM・US新成長株式 フ ァ ン ド (適格機関投資家専用)	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2015年6月22日)	11,446	1,200	10.8	751,722	14.1	50.2	49.3	13,544
5期(2015年12月22日)	10,137	100	△10.6	662,566	△11.9	49.1	46.2	9,175
6期(2016年6月22日)	8,693	0	△14.2	577,315	△12.9	49.0	49.8	6,136
7期(2016年12月22日)	10,254	250	20.8	722,701	25.2	49.7	51.0	5,655
8期(2017年6月22日)	10,171	150	0.7	742,475	2.7	49.2	49.4	4,886

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	参 考 指 数 騰 落 率	東 京 海 上 ・ 米 国 新 興 成 長 株 式 マザーファンド	LM・US新成長株式 フ ァ ン ド (適格機関投資家専用)
(期 首) 2016年12月22日	円 10,254	% —	% —	% 49.7
12月末	10,037	△2.1	708,197	△2.0
2017年1月末	10,004	△2.4	700,655	△3.1
2月末	10,231	△0.2	727,121	0.6
3月末	10,095	△1.6	720,087	△0.4
4月末	10,260	0.1	733,710	1.5
5月末	10,215	△0.4	725,573	0.4
(期 末) 2017年6月22日	10,321	0.7	742,475	2.7
			49.2	49.4

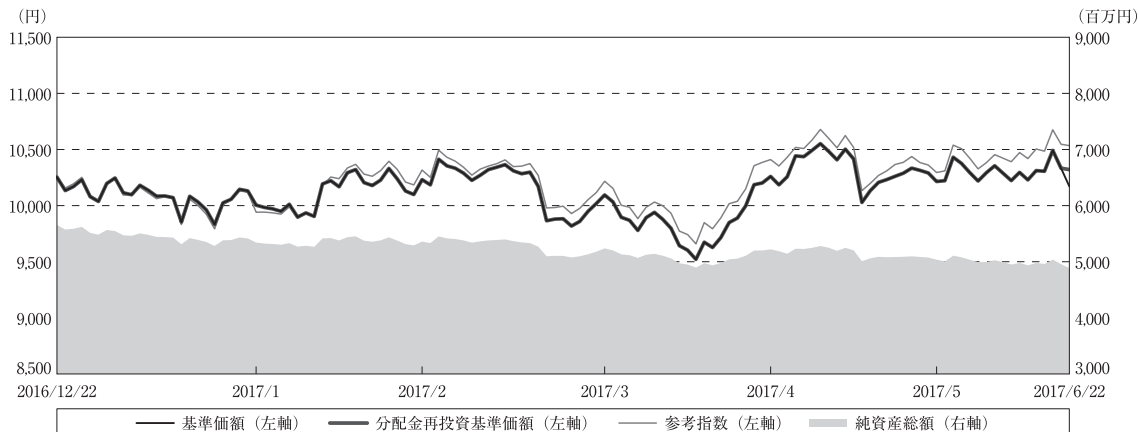
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。
ラッセル2500グロース・インデックスとは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR（株価純資産倍率）が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。
ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は、直接投資の対象となるものではありません。

○運用経過

(2016年12月23日～2017年6月22日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：10,254円

期 末：10,171円 (既払分配金 (税込み)：150円)

騰落率： 0.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2016年12月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・堅調な米国の経済指標や雇用環境を背景に米国株式市場が上昇したこと

マイナス要因

- ・期後半、米国とロシアとの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」問題を受けて、米国株式市場が急落する局面があったこと
- ・米国金利の低下などにより、為替市場で円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は前期末対比で上昇しました。期初、トランプ米大統領が掲げる規制緩和や税制改革への期待が高まったことなどにより、株価は上昇しました。その後、オバマケア（医療保険制度改革法）代替法案の議会通過が困難になったほか、発表された税制改革の財源が具体性を欠いたことにより、トランプ米政権の政策実現性に対する懸念が台頭し、上値の重い展開となりました。さらに、シリアや北朝鮮の情勢を巡る地政学的リスクの高まりも、株価を押し下げる要因となりました。しかし、その後フランス大統領選でEU（欧州連合）推進派のマクロン候補が勝利したことを受け、欧州の政治リスクが後退したことから株価は上昇に転じました。

期末にかけては、「ロシアゲート」問題が浮上して、米国株式市場は一時大きく下落する局面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めは緩やかなペースで行われるとの見方が強まったことや、堅調な米国の経済指標と企業業績を背景に、おおむね堅調に推移しました。

このような環境下、主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロス・インデックスは、前期末対比で上昇しました。

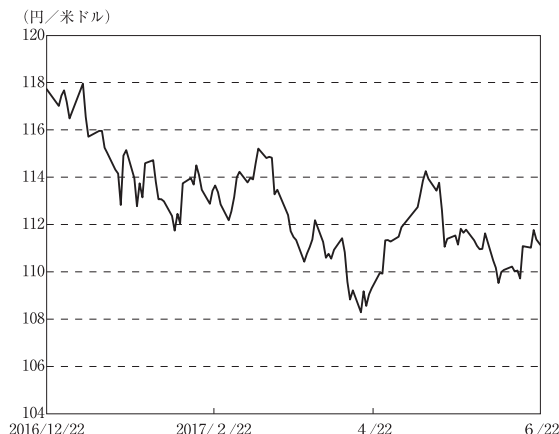
【為替市況】

当期の米ドル円為替レートは、1米ドル＝117円台から111円程度の水準まで円高米ドル安が進行しました。米大統領選以降、米ドル高が進行したことに対し、トランプ米政権が懸念を示したことで、投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことや、FRBによる利上げは緩やかなペースで進むとの見方から米国金利が低下したことなどを背景に、円高米ドル安が進行しました。

ラッセル2500グロス・インデックス
（配当込み、米ドルベース）の推移



為替の推移



出所：Thomson Datastream

（注）基準価額算定の基準で記載しています。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国新興成長株式ファンド＞

当ファンドは、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行いました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、これらの値動きを反映し0.7%上昇しました。

＜東京海上・米国新興成長株式マザーファンド＞

当期、基準価額は2.3%上昇しました。

業種別では、一般消費財・サービスや金融などのセクターがプラスに寄与しましたが、資本財・サービスや素材などのセクターがマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、金利上昇下で低金利ローン希望者の利用拡大が期待された各種ローンの紹介サイト運営会社や、新規顧客獲得により急成長した人事関連ソフトウェア提供会社などがプラスに寄与しました。

一方、原油価格の回復を背景にエネルギー産業での中古品需要の減少が懸念された産業機器の中古品オークション運営会社や、営業体制再編の効果が想定を下回った地域サービス（飲食店、病院、小売店など）ロコミサイト運営会社などが、マイナスに寄与しました。

【組入上位5銘柄】

（2017年5月末現在）

	銘柄名	業種名	比率（%）
1	ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	情報技術	3.1
2	BLACK KNIGHT FINANCIAL-CL A	情報技術	3.1
3	LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	ヘルスケア	2.7
4	EURONET WORLDWIDE INC	情報技術	2.7
5	VAIL RESORTS INC	一般消費財・サービス	2.7
組入銘柄数		60銘柄	

※業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

＜LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）＞

当期、基準価額は0.5%上昇しました。

業種別では、情報技術、ヘルスケア、資本財・サービスなどのセクターがプラスに寄与した一方、一般消費財・サービス、エネルギーなどのセクターはマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、四半期決算が市場予想を上回った臨床開発ソリューション提供会社や南米市場向けオンライン取引ウェブサイト運営会社などの銘柄がプラスに寄与しました。一方、業績見通しが市場予想を下回ったことで株価が下落した自動車部品の小売りチェーン店やATMネットワーク運営会社などがマイナスに寄与しました。

【組入上位5銘柄】

（2017年5月末現在）

	銘柄名	業種名	比率（%）
1	SBA COMMUNICATIONS CORP	不動産	3.4
2	MEDIDATA SOLUTIONS INC	ヘルスケア	3.3
3	SERVICENOW INC	情報技術	2.9
4	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	ヘルスケア	2.8
5	ATHENAHEALTH INC	ヘルスケア	2.6
組入銘柄数		60銘柄	

※業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

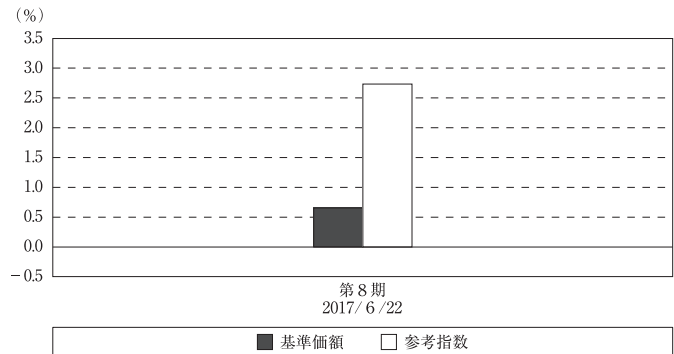
※レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に作成しています。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第8期 2016年12月23日～ 2017年6月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.453%
当期の収益	5
当期の収益以外	144
翌期繰越分配対象額	940

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国新興成長株式ファンド＞

原則として、2つの投資信託証券への投資割合が各々50％程度となるように運用を行う方針です。

＜東京海上・米国新興成長株式マザーファンド＞

トランプ米政権発足以降、景気刺激策への期待から業績の裏付けのない景気敏感株が幅広く買われてきました。しかし、足元では同政権の政策実現能力に対する懸念が強まるなか、投資家の関心は政策から個別企業のファンダメンタルズ（財務および収益の状況）へ移りつつあり、マクロ経済の影響を受け難く、独自要因で業績拡大が見込める中小型成長株への資金流入が活発化すると考えています。

これまで、トランプ米政権による政策期待から金融やインフラ関連銘柄などの割安株が買われたことから、割安株に対し成長株の相対的なバリュエーション（投資価値を測るための指標）の魅力度が高まっており、成長株の投資妙味は大きいと判断しています。

このような環境下、当ファンドでは今後も個別要因で業績を伸ばせる中小型成長企業への選別投資を継続する方針です。

＜LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）＞

中小型株式市場全般に対して中長期的に強気の見方を維持しています。米国企業の2017年1-3月期決算はおおむね市場予想を上回る結果となりました。トランプ米政権の誕生以降、市場では政策期待が高まっていましたが、現在は過度の期待がやや後退するなか、米国企業の収益改善に再び期待が高まっています。このような環境下、引き続き、イノベーションと設備投資意欲が旺盛なテクノロジー・セクターには魅力的な投資機会があるとみています。

銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いつつ、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月23日～2017年 6 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 79	% 0.781	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.447)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.323)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.020)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.011)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.034	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.028)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.847	
期中の平均基準価額は、10,140円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年12月23日～2017年6月22日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	千口 —	千円 —	千口 326,679	千円 480,000

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 314,625	千円 465,000

○株式売買比率

(2016年12月23日～2017年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,416,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,482,602千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月23日～2017年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年6月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）		1,953,840	1,627,161	2,412,266	49.4
合	計	1,953,840	1,627,161	2,412,266	49.4

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド		1,904,278	1,589,652	2,403,396

○投資信託財産の構成

(2017年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,412,266	48.0
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	2,403,396	47.9
コール・ローン等、その他	204,914	4.1
投資信託財産総額	5,020,576	100.0

(注) 東京海上・米国新興成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,389,247千円）の投資信託財産総額（2,427,978千円）に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝111.14円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,020,576,047
コール・ローン等	204,913,280
投資信託受益証券(評価額)	2,412,266,719
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド(評価額)	2,403,396,048
(B) 負債	134,300,974
未払収益分配金	72,062,023
未払解約金	20,958,427
未払信託報酬	40,997,408
未払利息	467
その他未払費用	282,649
(C) 純資産総額(A－B)	4,886,275,073
元本	4,804,134,911
次期繰越損益金	82,140,162
(D) 受益権総口数	4,804,134,911口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,171円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,515,288,247円、期中追加設定元本額は115,819,590円、期中一部解約元本額は826,972,926円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0171円です。

○損益の状況 (2016年12月23日～2017年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,416
受取利息	758
支払利息	△ 18,174
(B) 有価証券売買損益	72,822,959
売買益	79,100,098
売買損	△ 6,277,139
(C) 信託報酬等	△ 41,280,057
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	31,525,486
(E) 前期繰越損益金	△ 33,950,630
(F) 追加信託差損益金	156,627,329
(配当等相当額)	(169,191,854)
(売買損益相当額)	(△ 12,564,525)
(G) 計(D＋E＋F)	154,202,185
(H) 収益分配金	△ 72,062,023
次期繰越損益金(G＋H)	82,140,162
追加信託差損益金	156,627,329
(配当等相当額)	(169,212,497)
(売買損益相当額)	(△ 12,585,168)
分配準備積立金	282,846,492
繰越損益金	△357,333,659

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,804,604円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(169,212,497円)および分配準備積立金(352,103,911円)より分配対象収益は524,121,012円(1万口当たり1,090円)であり、うち72,062,023円(1万口当たり150円)を分配金額としました。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年1万分の90の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

- ◇分配金をお支払いする場合：分配金は、決算日より起算して 5 営業日までにお支払いを開始しました。
- ◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、6 月 22 日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱いについて
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
- 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税 15.315%、地方税 5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税法改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年6月22日現在)

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

下記は、東京海上・米国新興成長株式マザーファンド全体(1,589,652千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	—	32	224	24,902	半導体・半導体製造装置
ALASKA AIR GROUP INC	—	20	186	20,694	運輸
ALIGN TECHNOLOGY INC	37	25	376	41,848	ヘルスケア機器・サービス
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	—	50	336	37,371	素材
BLACK KNIGHT FINANCIAL-CL A	152	169	669	74,434	ソフトウェア・サービス
BRUNSWICK CORP	51	56	348	38,786	耐久消費財・アパレル
CAVIUM INC	55	52	352	39,172	半導体・半導体製造装置
COOPER COS INC/THE	—	7	173	19,242	ヘルスケア機器・サービス
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	—	254	337	37,490	半導体・半導体製造装置
DAVE & BUSTER'S ENTERTAINMENT	62	47	314	34,958	消費者サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	36	29	252	28,104	エネルギー
DUNKIN' BRANDS GROUP INC	21	66	361	40,144	消費者サービス
EAGLE MATERIALS INC	58	38	347	38,645	素材
EAGLE PHARMACEUTICALS INC	67	85	689	76,581	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EAST WEST BANCORP INC	—	58	329	36,597	銀行
EURONET WORLDWIDE INC	112	70	610	67,898	ソフトウェア・サービス
FIVE BELOW	73	56	273	30,449	小売
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	—	57	372	41,413	資本財
GCP APPLIED TECHNOLOGIES	134	122	367	40,846	素材
GENESEE & WYOMING INC-CL A	47	—	—	—	運輸
GODADDY INC - CLASS A	124	126	538	59,899	ソフトウェア・サービス
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	235	—	—	—	素材
HASBRO INC	50	37	413	45,982	耐久消費財・アパレル
HEALTHEQUITY INC	120	60	308	34,302	ヘルスケア機器・サービス
HEICO CORP	80	69	420	46,741	資本財
HERC HOLDINGS INC	—	40	149	16,655	資本財
HEXCEL CORP	154	77	398	44,281	資本財
HILTON GRAND VACATIONS INC	—	54	204	22,695	消費者サービス
HOLOGIC INC	—	66	306	34,046	ヘルスケア機器・サービス
IMAX CORP	116	93	225	25,037	メディア
INPHI CORP	78	32	121	13,552	半導体・半導体製造装置
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING	52	61	335	37,294	ヘルスケア機器・サービス
JACK IN THE BOX INC	31	—	—	—	消費者サービス
JETBLUE AIRWAYS CORP	106	166	374	41,634	運輸
KNOLL INC	85	—	—	—	商業・専門サービス
LENDINGTREE INC	34	22	407	45,320	銀行
LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	66	54	660	73,394	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LITTELFUSE INC	24	25	417	46,390	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LOGMEIN INC	23	15	166	18,464	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	64	36	191	21,321	耐久消費財・アパレル
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	35	38	322	35,845	資本財
MARKETAXESS HOLDINGS INC	10	11	242	26,910	各種金融
MIDDLEBY CORP	21	13	159	17,717	資本財

銘柄		期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		56	57	561	62,454	半導体・半導体製造装置
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A		361	—	—	—	資本財
NUVASIVE INC		—	44	340	37,827	ヘルスケア機器・サービス
PAYCOM SOFTWARE INC		87	70	506	56,324	ソフトウェア・サービス
PINNACLE FOODS INC		132	81	496	55,138	食品・飲料・タバコ
POPEYES LOUISIANA KITCHEN INC		39	—	—	—	消費者サービス
RITCHIE BROS AUCTIONEERS INCORPORATED		208	101	289	32,208	商業・専門サービス
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP		66	85	510	56,700	消費者サービス
SNYDERS-LANCE INC		99	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TRANSUNION		70	49	218	24,274	商業・専門サービス
TRIMBLE INC		—	71	258	28,748	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ULTA BEAUTY INC		9	—	—	—	小売
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC		30	28	617	68,646	ソフトウェア・サービス
VAIL RESORTS INC		35	28	601	66,884	消費者サービス
VANTIV INC		61	20	122	13,576	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		—	63	393	43,760	ヘルスケア機器・サービス
VIAVI SOLUTIONS INC		—	194	210	23,386	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VISTEON CORP		35	14	136	15,180	自動車・自動車部品
WABTEC CORP/DE		46	—	—	—	資本財
WEBMD HEALTH CORP		64	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC		70	41	399	44,396	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP		74	54	261	29,059	銀行
WEX INC		34	27	270	30,112	ソフトウェア・サービス
XPO LOGISTICS INC		—	27	169	18,889	運輸
YELP INC		92	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALKERMES PLC		73	86	500	55,624	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTERXION HOLDING NV		48	77	348	38,694	ソフトウェア・サービス
AXALTA COATING SYSTEMS LTD		—	85	277	30,797	素材
合 計	株 数 ・ 金 額	4,226	3,715	20,782	2,309,756	
	銘 柄 数 < 比 率 >	55	60	—	<96.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

2017年6月22日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	
(アメリカ)		口	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC		4,200	
合 計	口 数	4,200	
	銘 柄 数	1	

東京海上・米国新興成長株式マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2016年12月22日）

（計算期間 2015年12月23日～2016年12月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
（設定日） 2013年9月3日	円 10,000	% —	440,798	% —	% —	% —	百万円 10,700
1期(2013年12月24日)	11,497	15.0	533,627	21.1	96.1	—	23,008
2期(2014年12月22日)	13,512	17.5	659,081	23.5	97.8	—	9,963
3期(2015年12月22日)	13,763	1.9	662,566	0.5	97.6	—	4,504
4期(2016年12月22日)	14,772	7.3	722,701	9.1	93.5	0.8	2,813

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。
ラッセル2500グロース・インデックスとは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR（株価純資産倍率）が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。
ラッセル・インデックスに関する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。ラッセル・インベストメントは当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首) 2015年12月22日	円 13,763	% —		% —	% 97.6	% —
12月末	14,045	2.0	676,681	2.1	97.2	—
2016年1月末	12,296	△10.7	582,248	△12.1	97.8	0.8
2月末	11,794	△14.3	569,423	△14.1	96.3	1.2
3月末	12,368	△10.1	602,410	△ 9.1	95.1	1.3
4月末	12,563	△ 8.7	609,976	△ 7.9	94.6	1.4
5月末	12,782	△ 7.1	614,716	△ 7.2	96.0	1.7
6月末	11,696	△15.0	558,570	△15.7	93.3	1.4
7月末	12,544	△ 8.9	608,885	△ 8.1	93.1	1.2
8月末	12,473	△ 9.4	609,766	△ 8.0	96.1	1.0
9月末	12,009	△12.7	591,089	△10.8	96.9	1.0
10月末	12,254	△11.0	584,398	△11.8	95.2	0.7
11月末	13,971	1.5	680,602	2.7	93.2	0.8
(期 末) 2016年12月22日	14,772	7.3	722,701	9.1	93.5	0.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年12月23日～2016年12月22日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：13,763円
 期 末：14,772円
 騰落率： 7.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・堅調なマクロ経済と適度に緩和的な金融環境などを背景に米国株式市場が上昇したこと

マイナス要因

- ・中国経済の減速懸念や原油価格の下落などを背景とする投資家心理の悪化
- ・投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景とする円高の進行

■投資環境

【米国株式市況】

当期の米国株式市場は上昇しました。

期初、中国経済の減速懸念や原油価格の急落を受けて投資家心理が悪化し、米国株式市場は大きく値下がりしましたが、2016年2月半ば以降は原油価格が上昇基調に転じ、また、米国の小売売上高などの堅調な経済指標が好感されたことから、株価は底入れの展開となりました。

期半ばには、英国の国民投票で予想に反してEU（欧州連合）離脱が決定したことを受けて世界経済の先行き不透明感から米国株式市場は急落しましたが、ECB（欧州中央銀行）やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和姿勢が確認されたことで景気の先行き不透明感が後退し、株式市場は反発しました。その後、ECBによる追加金融緩和の見送りや雇用統計などの堅調なマクロ経済指標を背景に米国の2016年中の利上げ観測が台頭したことから上値の重い展開が続きました。

期末にかけて、米大統領選の先行き不透明感から米国株式市場は一時調整しましたが、共和党のトランプ候補が勝利すると、同氏の公約であるインフラ投資の拡大や大規模減税により米国景気が加速するとの期待などから、株式市場は一転して上昇基調となりました。

このような環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース・インデックスは、前期末対比上昇しました。

【為替市況】

当期の米ドル円為替レートは、1米ドル＝121円台から117円台まで円高米ドル安が進行しました。

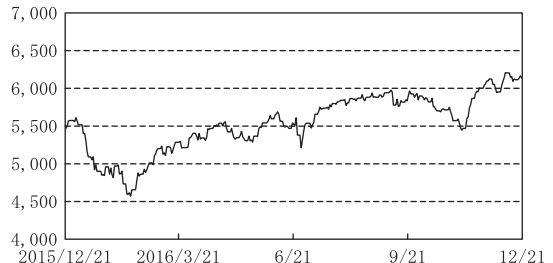
期半ばにかけては、世界的な景気減速懸念や英国のEU離脱に伴う世界経済に対する先行き不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、一時1米ドル＝100円を割り込む円高米ドル安の展開となりました。期末にかけては、資源価格の底入れや米大統領選におけるトランプ候補の勝利を受けて米国長期金利が上昇したことから、円安米ドル高が進行しましたが、期初の水準よりは円高米ドル安となる1米ドル＝117円台で期を終えました。



(注) 参考指数は、期首（2015年12月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

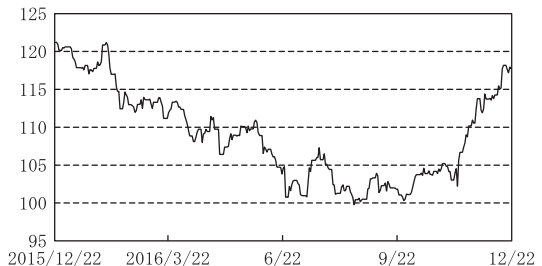
(注) 参考指数は、ラッセル2500グロース・インデックスです。

ラッセル2500グロース・インデックス
 （配当込み、米ドルベース）の推移



(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

為替の推移



出所：Thomson Datastream

■ポートフォリオについて

当期の基準価額は7.3%上昇しました。
業種別では、情報技術セクターや資本財・サービスセクターのオーバーウェイトがプラスの寄与となりましたが、金融セクターのアンダーウェイトがマイナスに寄与しました。
個別銘柄では、M&A（企業の合併・買収）による成長加速が期待されたソフトウェア関連や航空機器メーカーがプラスに寄与した一方、競争激化により成長期待が剥落した家具販売会社や高額医薬品に対する値下げ圧力が強まるとの警戒感が広がった医薬品メーカー、トランプ次期米大統領の保護主義的な貿易政策によって海外事業の成長余地縮小が懸念されるソフトウェア関連などの銘柄が下落し、マイナスに寄与しました。

○今後の運用方針

2016年11月の米大統領選ではトランプ候補が勝利し、また同時に実施された議会選挙でも共和党が上下両院を制したことから、新政権下では米国経済を活性化する政策が大胆に実行されることが予想され、米国の経済成長の原動力となり、また、技術革新の多くを担ってきた中小企業にとっては、良好な経済環境にあると考えます。
当ファンドでは独自要因により業績成長を実現することができると考える有望企業を選別して投資を行っていますが、トランプ次期米政権の政策によって成長加速が期待できる銘柄に特に注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月23日～2016年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 有 価 証 券 取 引 税	19	0.155	(a)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(19)	(0.150)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	
(b) そ の 他 費 用	15	0.123	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.123)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	34	0.278	
期中の平均基準価額は、12,566円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年12月23日～2016年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5,380	千米ドル 26,208	百株 9,204	千米ドル 42,257

(注) 金額は受渡代金です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	4,490	227	290	14
	CUBESMART	18,610	565	18,610	517
	小 計	23,100	793	18,900	531

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2015年12月23日～2016年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,490,611千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,106,717千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.41

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月23日～2016年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年12月22日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIGN TECHNOLOGY INC		67	37	367	43,226	ヘルスケア機器・サービス
BLACK KNIGHT FINANCIAL-CL A		152	152	582	68,550	ソフトウェア・サービス
BRUNSWICK CORP		161	51	281	33,181	耐久消費財・アパレル
CARRIZO OIL & GAS INC		58	—	—	—	エネルギー
CARTER'S INC		93	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CAVIUM INC		110	55	356	41,942	半導体・半導体製造装置
DAVE & BUSTER'S ENTERTAINMENT		—	62	355	41,813	消費者サービス
DEXCOM INC		52	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC		28	36	371	43,769	エネルギー
DUNKIN' BRANDS GROUP INC		—	21	119	14,086	消費者サービス
EAGLE MATERIALS INC		—	58	585	68,972	素材
EAGLE PHARMACEUTICALS INC		—	67	511	60,254	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EURONET WORLDWIDE INC		141	112	822	96,770	ソフトウェア・サービス
FIVE BELOW		—	73	296	34,869	小売
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI		204	—	—	—	資本財
GCP APPLIED TECHNOLOGIES		—	134	367	43,225	素材
G-III APPAREL GROUP LTD		65	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GENESEE & WYOMING INC-CL A		—	47	334	39,360	運輸
GODADDY INC - CLASS A		212	124	434	51,090	ソフトウェア・サービス
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO		621	235	293	34,541	素材
HASBRO INC		88	50	400	47,188	耐久消費財・アパレル
HEADWATERS INC		316	—	—	—	素材
HEALTH EQUITY INC		—	120	483	56,859	ヘルスケア機器・サービス
HEARTLAND PAYMENT SYSTEMS INC		29	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HEICO CORP		190	80	536	63,113	資本財
HEXCEL CORP		193	154	798	94,030	資本財
HOLOGIC INC		223	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
IMAX CORP		147	116	364	42,858	メディア
INPHI CORP		—	78	378	44,544	半導体・半導体製造装置
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING		—	52	443	52,192	ヘルスケア機器・サービス
JACK IN THE BOX INC		—	31	345	40,631	消費者サービス
JETBLUE AIRWAYS CORP		—	106	241	28,418	運輸
KNOLL INC		269	85	241	28,390	商業・専門サービス
LENDINGTREE INC		—	34	371	43,690	銀行
LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B		129	66	694	81,779	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LITTELFUSE INC		—	24	371	43,698	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LOGMEIN INC		229	23	229	26,979	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC		—	64	432	50,928	耐久消費財・アパレル
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A		—	35	328	38,695	資本財
MA-COM TECHNOLOGY SOLUTI ONSHOLDINGS INC		152	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MARKETAXESS HOLDINGS INC		52	10	166	19,645	各種金融
MATCH GROUP INC		228	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MIDDLEBY CORP		60	21	280	33,035	資本財
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		135	56	479	56,454	半導体・半導体製造装置
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A		—	361	498	58,726	資本財
MYRIAD GENETICS INC		159	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OLD DOMINION FREIGHT LINE INC		66	—	—	—	運輸
PAPA JOHN'S INTL INC		32	—	—	—	消費者サービス

銘		柄	期首(前期末)		当		期		末	業		種		等		
			株	数	株	数	評	価								額
							外貨建金額		邦貨換算金額							
(アメリカ)			百株		百株		千米ドル		千円							
PAYCOM SOFTWARE INC			143		87		400		47,114						ソフトウェア・サービス	
PINNACLE FOODS INC			260		132		696		82,012						食品・飲料・タバコ	
POPEYES LOUISIANA KITCHEN INC			99		39		244		28,783						消費者サービス	
PREMIER INC-CLASS A			174		—		—		—						ヘルスケア機器・サービス	
PRIVATEBANCORP INC			166		—		—		—						銀行	
RESTORATION HARDWARE HOLDING			120		—		—		—						小売	
RITCHIE BROS AUCTIONEERS INCORPORATED			366		208		791		93,211						商業・専門サービス	
SEI INVESTMENTS COMPANY			155		—		—		—						各種金融	
SVB FINANCIAL GROUP			37		—		—		—						銀行	
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP			235		66		401		47,229						消費者サービス	
SNYDERS-LANCE INC			192		99		382		45,006						食品・飲料・タバコ	
TRANSUNION			152		70		216		25,507						商業・専門サービス	
ULTA SALON COSMETICS & FRAGRANCE INC			58		9		244		28,787						小売	
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC			48		30		572		67,384						ソフトウェア・サービス	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC			42		—		—		—						ヘルスケア機器・サービス	
VAIL RESORTS INC			—		35		563		66,384						消費者サービス	
VANTIV INC			—		61		359		42,316						ソフトウェア・サービス	
VISTEON CORP			—		35		293		34,520						自動車・自動車部品	
WABTEC CORP/DE			—		46		386		45,547						資本財	
WEBMD HEALTH CORP			—		64		320		37,744						ソフトウェア・サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC			164		70		598		70,497						ヘルスケア機器・サービス	
WESTERN ALLIANCE BANCORP			—		74		364		42,917						銀行	
WEX INC			—		34		389		45,794						ソフトウェア・サービス	
WISDOMTREE INVESTMENTS INC			153		—		—		—						各種金融	
YELP INC			—		92		359		42,332						ソフトウェア・サービス	
GENPACT LTD			64		—		—		—						ソフトウェア・サービス	
ALKERMES PLC			—		73		415		48,854						医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC			56		—		—		—						医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FLEETMATIC GROUP PLC			133		—		—		—						ソフトウェア・サービス	
INTERXION HOLDING NV			—		48		169		19,931						ソフトウェア・サービス	
HORIZON PHARMA PLC			453		—		—		—						医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STERIS PLC			95		—		—		—						ヘルスケア機器・サービス	
合			計		株 数		金 額		8,050		4,226		22,336		2,629,397	
銘			柄		数 <		比 率 >		53		55		—		<93.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC		—	4,200	201	23,771	0.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	—	4,200	201	23,771		
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.8%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2016年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,629,397	92.8
投資証券	23,771	0.8
コール・ローン等、その他	179,789	6.4
投資信託財産総額	2,832,957	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,789,937千円) の投資信託財産総額 (2,832,957千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=117.72円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,927,034,363
コール・ローン等	95,908,765
株式(評価額)	2,629,397,629
投資証券(評価額)	23,771,905
未収入金	177,144,847
未収配当金	811,217
(B) 負債	113,940,785
未払金	113,940,755
未払利息	30
(C) 純資産総額(A－B)	2,813,093,578
元本	1,904,278,251
次期繰越損益金	908,815,327
(D) 受益権総口数	1,904,278,251口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,772円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,272,729,678円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,368,451,427円です。

(元本の内訳)
東京海上・米国新興成長株式ファンド 1,904,278,251円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.4772円です。

○損益の状況 (2015年12月23日～2016年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,349,762
受取配当金	20,240,881
受取利息	123,354
支払利息	△ 14,473
(B) 有価証券売買損益	△ 4,561,158
売買益	668,201,617
売買損	△ 672,762,775
(C) 保管費用等	△ 3,992,560
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,796,044
(E) 前期繰越損益金	1,231,567,856
(F) 解約差損益金	△ 334,548,573
(G) 計(D+E+F)	908,815,327
次期繰越損益金(G)	908,815,327

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

運用委託先であるアールエス・インベストメント・マネジメント・シーオー・エルエルシーがビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに吸収合併されたことに伴い、2016年8月12日付で所要の約款変更を行いました。なお、当ファンドの運用方針等に変更はありません。

LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）

《第4期》決算日 2017年5月25日

〔計算期間：2016年5月26日～2017年5月25日〕

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	期中無分配	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2013年9月4日	10,000	—	—	—	10,700
1期(2014年5月26日)	10,965	9.7	99.5	—	20,308
2期(2015年5月25日)	15,533	41.7	98.8	—	7,972
3期(2016年5月25日)	12,763	△17.8	97.3	—	3,315
4期(2017年5月25日)	14,814	16.1	93.7	3.2	2,590

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%
2016年5月25日	12,763	—	97.3	—
5月末	13,110	2.7	99.1	—
6月末	11,811	△7.5	99.3	—
7月末	13,038	2.2	99.1	—
8月末	12,901	1.1	98.9	—
9月末	12,313	△3.5	99.0	—
10月末	12,225	△4.2	98.6	—
11月末	13,764	7.8	97.8	—
12月末	14,428	13.0	99.4	—
2017年1月末	14,535	13.9	96.8	2.7
2月末	14,842	16.3	95.1	2.9
3月末	14,458	13.3	95.0	3.1
4月末	14,749	15.6	95.5	3.2
(期 末)				
2017年5月25日	14,814	16.1	93.7	3.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◇当期（2016年5月26日～2017年5月25日）の運用経過

■市場動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票で予想に反してEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は一時急落しました。しかしその後は、米国景気に対する楽観的な見方が根強いことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の利上げペースが緩やかにとどまるとの見方等を背景に、株価は上昇しました。期の半ばは、FRBによる早期の利上げ観測が強まる中、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利し、次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がったことなどから、株価は大きく上昇しました。期の後半は、トランプ大統領が金融規制の見直しを指示する大統領令に署名し、規制緩和への期待が膨らんだことや、税制に関する計画を発表すると述べ、減税策への期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。その後は、シリアや朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて地政学リスクの高まりが意識されたことなどから、株価は上値の重い展開となる場面も見られましたが、総じて底堅く推移しました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、当期において上昇しました。

■運用経過

当期の基準価額は前期末と比べ16.1%の上昇となりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを厚めに保有しています。当期の基準価額は、株式要因がプラスとなったことに加え、為替要因も米ドル高・円安を受けてプラス寄与となったことから、上昇しました。

セクター別では、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケアなどのセクターがプラスに大きく寄与しました。一方、一般消費財・サービス・セクターについてはマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、メディデータ・ソリューションズ（臨床開発ソリューション提供会社）は、四半期決算が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。また、メルカドリブレ（南米市場向けオンライン取引ウェブサイト運営会社）は、米国の大手投資銀行が投資判断を「中立」から「オーバーウェイト」へ格上げしたことや、四半期決算が市場予想を大きく上回ったことなどが好感され、上昇しました。一方、トラクターサプライ（農業用品販売小売チェーン）は、通期の業績見通しが下方修正されたことなどが嫌気され、下落しました。また、シグネット・ジュエラーズ（宝飾品販売チェーン）は、偽ダイヤモンドに関する報道や、通期業績見通しの下方修正などが嫌気され、下落しました。

■今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中小型株への投資を目的としたファンドです。中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 5 月26日～2017年 5 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 117	% 0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(110)	(0.815)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.039)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.082	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.054)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.019)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.008)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	133	0.986	
期中の平均基準価額は、13,514円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月26日～2017年5月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・US新成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 849,188	千円 1,159,944

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年5月26日～2017年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	LM・US新成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,188,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,722,022千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年5月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
LM・US新成長株式マザーファンド	2,552,810	1,703,621	2,602,452

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・US新成長株式マザーファンド	2,602,452	100.0
投資信託財産総額	2,602,452	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・US新成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,588,650千円)の投資信託財産総額(2,602,597千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは1米ドル=111.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,602,452,452
LM・US新成長株式マザーファンド(評価額)	2,602,452,452
(B) 負債	11,889,037
未払信託報酬	11,496,902
その他未払費用	392,135
(C) 純資産総額(A－B)	2,590,563,415
元本	1,748,778,164
次期繰越損益金	841,785,251
(D) 受益権総口数	1,748,778,164口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,814円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

2,597,383,075円

期中追加設定元本額

0円

期中一部解約元本額

848,604,911円

○損益の状況 (2016年5月26日～2017年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	383,306,728
売買益	455,060,578
売買損	△ 71,753,850
(B) 信託報酬等	△ 24,752,722
(C) 当期損益金(A＋B)	358,554,006
(D) 前期繰越損益金	383,916,476
(E) 追加信託差損益金	99,314,769
(配当等相当額)	(22,923,070)
(売買損益相当額)	(76,391,699)
(F) 計(C＋D＋E)	841,785,251
次期繰越損益金(F)	841,785,251
追加信託差損益金	99,314,769
(配当等相当額)	(22,923,070)
(売買損益相当額)	(76,391,699)
分配準備積立金	871,759,956
繰越損益金	△129,289,474

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.55%の額を支払っております。

LM・US新成長株式マザーファンド

《第4期》決算日 2017年5月25日

[計算期間：2016年5月26日～2017年5月25日]

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2013年9月4日	10,000	—	—	—	—	10,700
1期(2014年5月26日)	11,030	10.3	99.3	—	—	20,352
2期(2015年5月25日)	15,745	42.7	98.2	—	—	8,015
3期(2016年5月25日)	13,053	△17.1	96.8	—	—	3,332
4期(2017年5月25日)	15,276	17.0	93.2	—	3.2	2,602

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2016年5月25日	13,053	—	96.8	—	—
5月末	13,410	2.7	99.1	—	—
6月末	12,090	△7.4	99.2	—	—
7月末	13,354	2.3	98.9	—	—
8月末	13,225	1.3	98.6	—	—
9月末	12,633	△3.2	98.7	—	—
10月末	12,553	△3.8	98.2	—	—
11月末	14,134	8.3	97.8	—	—
12月末	14,827	13.6	99.3	—	—
2017年1月末	14,948	14.5	96.7	—	2.7
2月末	15,274	17.0	94.9	—	2.9
3月末	14,891	14.1	94.7	—	3.1
4月末	15,200	16.4	95.1	—	3.2
(期 末)					
2017年5月25日	15,276	17.0	93.2	—	3.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◇当期（2016年5月26日～2017年5月25日）の運用経過

■市場動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票で予想に反してEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は一時急落しました。しかしその後は、米国景気に対する楽観的な見方が根強いことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の利上げペースが緩やかにとどまるとの見方等を背景に、株価は上昇しました。期の半ばは、FRBによる早期の利上げ観測が強まる中、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利し、次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がったことなどから、株価は大きく上昇しました。期の後半は、トランプ大統領が金融規制の見直しを指示する大統領令に署名し、規制緩和への期待が膨らんだことや、税制に関する計画を発表すると述べ、減税策への期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。その後は、シリアや朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて地政学リスクの高まりが意識されたことなどから、株価は上値の重い展開となる場面も見られましたが、総じて底堅く推移しました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、当期において上昇しました。

■運用経過

当期の基準価額は前期末と比べ17.0%の上昇となりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを厚めに保有しています。当期の基準価額は、株式要因がプラスとなったことに加え、為替要因も米ドル高・円安を受けてプラス寄与となったことから、上昇しました。

セクター別では、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケアなどのセクターがプラスに大きく寄与しました。一方、一般消費財・サービス・セクターについてはマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、メディデータ・ソリューションズ（臨床開発ソリューション提供会社）は、四半期決算が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。また、メルカドリブレ（南米市場向けオンライン取引ウェブサイト運営会社）は、米国の大手投資銀行が投資判断を「中立」から「オーバーウェイト」へ格上げしたことや、四半期決算が市場予想を大きく上回ったことなどが好感され、上昇しました。一方、トラクターサプライ（農業用品販売小売チェーン）は、通期の業績見通しが下方修正されたことなどが嫌気され、下落しました。また、シグネット・ジュエラーズ（宝飾品販売チェーン）は、偽ダイヤモンドに関する報道や、通期業績見通しの下方修正などが嫌気され、下落しました。

■今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中小型株への投資を目的としたファンドです。中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 5 月26日～2017年 5 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 5	% 0.039	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.039)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.054	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.054)	
合 計	13	0.094	
期中の平均基準価額は、13,878円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年 5 月26日～2017年 5 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,419 (272)	千米ドル 4,781 (△ 296)	百株 3,349 (160)	千米ドル 15,168 (320)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	— (62)	— (616)	6	84
	小 計	— (62)	— (616)	6	84

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、交換、ラインベストメントオプションによる増減分です。

○株式売買比率

(2016年5月26日～2017年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,188,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,722,022千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月25日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCE AUTO PARTS		56	37	504	56,352	一般消費財・サービス
AFFILIATED MANAGERS GROUP		28	19	298	33,290	金融
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP		17	8	210	23,490	情報技術
ATHENAHEALTH INC		60	43	585	65,355	ヘルスケア
BERRY GLOBAL GROUP INC		161	98	561	62,750	素材
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC		77	53	467	52,243	ヘルスケア
BLUE BUFFALO PET PRODUCTS IN		—	137	325	36,397	生活必需品
BROADSOFT INC		101	71	269	30,085	情報技術
BUFFALO WILD WINGS INC		52	35	568	63,463	一般消費財・サービス
BURLINGTON STORES INC		—	30	289	32,362	一般消費財・サービス
CAMBREX CORP		—	30	162	18,134	ヘルスケア
CARDTRONICS INC		118	—	—	—	情報技術
CARVANA CO		—	132	144	16,120	一般消費財・サービス
CASEY’S GENERAL STORES INC		78	36	419	46,848	生活必需品
CHART INDUSTRIES INC		104	—	—	—	資本財・サービス
COPART INC		119	168	505	56,409	資本財・サービス
CORE-MARK HOLDING CO INC		86	125	434	48,470	一般消費財・サービス
CORNERSTONE ONDEMAND INC		180	127	478	53,442	情報技術
DIPLOMAT PHARMACY INC		105	—	—	—	ヘルスケア
DRIL-QUIP INC		—	27	144	16,151	エネルギー
ENDOLOGIX INC		411	—	—	—	ヘルスケア
FEI COMPANY		90	—	—	—	情報技術
FINANCIAL ENGINES INC		108	77	302	33,749	金融
FORTINET INC		272	144	573	64,070	情報技術
GENTHERM INC		144	—	—	—	一般消費財・サービス
GRUBHUB INC		131	97	418	46,762	情報技術
HIBBETT SPORTS INC		81	—	—	—	一般消費財・サービス
IPG PHOTONICS CORP		68	33	464	51,814	情報技術
IDEX CORP		90	53	576	64,326	資本財・サービス
IMPERVA INC		96	50	252	28,181	情報技術
INPHI CORP		—	47	187	20,989	情報技術
INSULET CORP		196	115	491	54,832	ヘルスケア
JONES LANG LASALLE INC		56	43	494	55,225	不動産
LIONS GATE ENTERTAINMENT COR		149	—	—	—	一般消費財・サービス
LIONS GATE ENTERTAINMENT-A		—	63	160	17,905	一般消費財・サービス
LIONS GATE ENTERTAINMENT-B		—	69	161	18,071	一般消費財・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN		—	73	246	27,553	一般消費財・サービス
LIVEPERSON INC		358	—	—	—	情報技術
MRC GLOBAL INC		—	108	220	24,597	資本財・サービス
MARKETO INC		164	—	—	—	情報技術
MASONITE INTERNATIONAL CORP		—	49	370	41,405	資本財・サービス
MAXIMUS INC		159	87	559	62,421	情報技術
MEDIDATA SOLUTIONS INC		178	105	770	86,077	ヘルスケア
MEDNAX INC		129	63	351	39,218	ヘルスケア
MERCADOLIBRE INC		28	19	552	61,694	情報技術
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL		15	11	631	70,547	ヘルスケア
MONRO MUFFLER BRAKE INC		102	72	349	39,019	一般消費財・サービス
NEW RELIC INC		—	94	409	45,712	情報技術

銘		柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円	
OCEANEERING INTL INC			84	—	—	—	エネルギー
ORBITAL ATK INC			—	44	444	49,628	資本財・サービス
PANDORA MEDIA INC			—	176	162	18,187	情報技術
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A			—	88	275	30,755	エネルギー
POLARIS INDUSTRIES INC			53	—	—	—	一般消費財・サービス
PREMIER INC-CLASS A			—	69	236	26,433	ヘルスケア
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A			87	—	—	—	電気通信サービス
SVB FINANCIAL GROUP			38	25	461	51,490	金融
SERVICENOW INC			105	63	649	72,513	情報技術
SIGNATURE BANK			33	29	423	47,275	金融
SUMMIT MATERIALS INC -CL A			—	47	126	14,115	素材
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A			65	45	279	31,236	情報技術
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC			—	18	235	26,345	資本財・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY			75	53	282	31,525	一般消費財・サービス
TREX COMPANY INC			154	80	510	57,015	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC			77	38	428	47,871	資本財・サービス
WISDOMTREE INVESTMENTS INC			275	201	192	21,471	金融
XPO LOGISTICS INC			—	49	261	29,192	資本財・サービス
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING			111	83	340	38,023	資本財・サービス
CARDTRONICS INC			—	76	259	29,014	情報技術
ICON PLC			85	52	475	53,093	ヘルスケア
SIGNET JEWELERS LTD			72	35	193	21,572	一般消費財・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH			62	34	377	42,159	情報技術
CORE LABORATORIES N.V.			47	18	195	21,874	エネルギー
合 計		株 数 ・ 金 額	5,817	3,998	21,729	2,426,344	
		銘 柄 数 < 比 率 >	52	59	—	<93.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			
			口 数	口 数	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)			百口	百口	千米ドル	千円
SBA COMMUNICATIONS CORP			—	55	748	83,545
合 計	口 数 ・ 金 額	—	55	748	83,545	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<3.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,426,344	93.2
投資証券	83,545	3.2
コール・ローン等、その他	92,708	3.6
投資信託財産総額	2,602,597	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産 (2,588,650千円) の投資信託財産総額 (2,602,597千円) に対する比率は99.5%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは1米ドル=111.66円です。

○特定資産の価格等の調査

(2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,655,001,938
コール・ローン等	51,646,168
株式(評価額)	2,426,344,883
投資証券(評価額)	83,545,883
未収入金	92,588,948
未収配当金	876,056
(B) 負債	52,604,289
未払金	52,604,259
未払利息	30
(C) 純資産総額(A－B)	2,602,397,649
元本	1,703,621,663
次期繰越損益金	898,775,986
(D) 受益権総口数	1,703,621,663口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,276円

<注記事項>

(注1) 元本の状況
期首元本額 2,552,810,596円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 849,188,933円
(注2) 期末における元本の内訳
LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用) 1,703,621,663円

○損益の状況 (2016年5月26日～2017年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,589,058
受取配当金	7,848,245
受取利息	324
その他収益金	754,367
支払利息	△ 13,878
(B) 有価証券売買損益	423,132,930
売買益	679,210,388
売買損	△256,077,458
(C) 保管費用等	△ 1,563,554
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	430,158,434
(E) 前期繰越損益金	779,372,943
(F) 解約差損益金	△310,755,391
(G) 計(D＋E＋F)	898,775,986
次期繰越損益金(G)	898,775,986

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。